

ごあいさつ



平素より農協事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜りまして厚く御礼申しあげます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、令和2年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により緊急事態宣言下における外出自粛や飲食店の時短営業などによる経済の落ち込みが大きかったことから、国内総生産は前年度比4.6%の減少となり1995年度以降では最大の下落幅となりました。

国内農業への影響も多岐にわたりましたが、一部の農畜産物に影響が出たものの総体的には大きな影響が出るには至りませんでした。これは、コロナ禍における新しい生活様式や新しいワークスタイルの実践により、多くの家庭で外食から内食へ転換し自炊する機会が増えたことが

幸いしたものと感じております。しかし、コロナ禍における国内の農業事情は厳しさを増しており、人口減少に加えて基幹的農業従事者の高齢化と減少に拍車がかかり、今後の減少によっては農業の持続可能性が懸念される地域が出てくる可能性も想定されています。同時に、農地面積は荒廃農地の増加により減少し、人口減少が農産物や食品の国内マーケットの縮小、世界の農産物・食品マーケットの拡大など、農業をめぐる環境に大きな変化をもたらすことが見込まれております。

令和2年度の事業概況ですが、年間を通して好天に恵まれたことが幸いし、ほぼ全ての農作物が概ね豊作となりました。主力のりんごは、予約対比124%、328万3千箱と合併以来2番目に多い入庫となり、米についても津軽地域の作況指数が105の良であったことから、申出数量を超える101,826俵の集荷に繋がりました。さらに、特産果樹では桃が高単価に支えられたことに加えて、トマトやピーマンの販売も好調だったことが幸いし、販売額では初めて10億円の大台を超えることができております。

この結果、令和2年度決算は事業総利益が約34億5千万円、当期剰余金は約4億5千万円となり、何れも計画を大きく上回ることができました。

これもひとえに、組合員の皆様や地域の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねて御礼申しあげます。

最後に、将来にわたって組合員の皆様や地域の皆様から愛され、満足していただける「つがる弘前農協」をめざして、第5次中期経営計画に掲げた重点目標の着実な実践に向け、役職員一同総力を挙げて取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長

工藤 文明

経営理念

地域農業を守り^{はぐく}み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな^{あした}未来へ貢献します。

「^{ひら}拓き」「^{あした}はぐくみ」地域の未来へ・・・

経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな^{あした}未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（2020年度）

〔全般的概況〕

世界経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国は経済活動を一時的に大きく抑制し封じ込めを行ったことで、1930年代の大恐慌や2010年前後の世界金融危機と比較されるような大幅なマイナス成長となりました。昨年4月下旬ごろから欧米主要国における感染者は落ち着きを見せ始め、経済活動の再開とともに緩やかな回復基調となったものの、新たな感染の波や新しい変異株ウイルスの拡大により、各国間で経済回復に差が生じ不安定な状況が続いております。

日本経済においても、昨年4月に緊急事態宣言が発令され外出自粛や休業により消費が低迷し、観光・飲食業など各業界に与える影響は計り知れないものとなりました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の段階的な再開により緩やかな回復基調は続いたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大により景気が急速に悪化するなど経済への影響も深刻さを増しております。

農業情勢では、7月に梅雨前線が長期にわたり停滞し、九州や中部地方など日本各地で集中豪雨が発生し農産物に大きな被害をもたらしました。

管内においては大きな災害もなく、米については津軽地方の作況指数は「105」の良となり、申出数量を上回る集荷数量となりました。また、やさい・特産果樹については高値基調での販売となり、園芸作物全体では出荷量は前年を下回ったものの、合併以来初めてとなる10億5千万円を超える販売金額となりました。

りんごについては、大きな自然災害も無く天候に恵まれたことで、計画325万箱を上回る過去2番目に多い328万3千箱の入庫数量となりました。

このような情勢のなか、事業収支では、りんごの入庫数量増加と購買事業の伸長、また、コロナ禍に伴う事業管理費の圧縮等により、当期剰余金は計画に対し3億4百万円上回る、4億5千8百万円を計上することができました。

〔自己改革の実践状況〕

第5次中期経営計画の初年度である令和2年度は、第4次中期経営計画で策定したJA自己改革実施計画に引き続き取り組むとともに、10年後も元気な農業と地域をめざして、4つの基本方針「組合員とともに」「農業のあしたへ」「地域とともに」「組織・経営基盤の確立に向けて」を掲げ取り組みました。

りんご事業では、選果機で糖度選別したりんごを高糖度選別品「HIROSAKI SELECT」という商品名で販売し、付加価値販売の拡大と出荷者の所得向上に努めました。また、海外輸出については出荷量の拡大により前年を上回る実績となりました。

園芸作物については、「園芸推進品目新規出荷者獲得運動」を実施した結果、新規出荷者が49人となりました。また、ピーマン選果機の更新により作業の効率向上が図られ、販売金額の増大につながりました。

労働力不足による離農の抑制に対応する無料職業紹介事業は、求人者、求職者とも増加し、とくにマッチング（突き合わせ）では前年の約4.5倍となる58件の実績となりました。

また、地域の活性化に向けた食農教育活動「農業塾」や「軽トラ市」、直売所でのイベント活動は、コロナ禍で開催が制限されるなか、感染拡大防止対策を施したうえで地域交流や地産地消に取り組みました。

今後も、JA自己改革の実践を継続し役職員一丸となり組合員および地域へ貢献できる農協づくりに取り組んでまいりますので、さらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

事業の概況（2020年度）

① 信用事業

【貯金】

金融業界は依然として低金利で推移している状況のなか、当座性貯金は、農産物の収量の増加に伴い、販売代金等による貯金振込額が増加したことで、計画した貯金量を確保できました。

定期性貯金は、当JA独自商品として、①特別金利定期貯金「絆」、②懸賞金付き定期貯金「運だめし」、③第7回特産品付き定期貯金「さと味ちゃん」を販売し好調に推移しました。

この結果、事業量では計画対比105.5%、前年対比104.7%の実績となりました。

【貸出金】

各種ローンおよび農業融資については、金利を軽減するなどのキャンペーンを展開することで組合員融資の充実を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い行動が制限され、住宅および農機具業者への定期的な営業活動ができませんでした。

この結果、事業量では計画対比、前年対比ともに96.1%の実績となりました。

② 共済事業

長期共済では、生命総合共済が生存保障分野に加えて、次世代層・未利用者の利用拡大に向けた「こども共済お見積りキャンペーン」が好調に推移した結果、計画を達成しました。

短期共済では、「自動車共済お見積りキャンペーン」で新規契約獲得を、「自動車共済グレードアップキャンペーン」で保障の充実を図る2本のキャンペーンを基軸とし、加えて早期継続アプローチによる契約流出防止を行いながら事業を展開しましたが、計画を下回る実績となりました。

長期・短期を合算した推進総合実績では、計画対比99.2%、前年対比96.2%の実績となりました。

③ 購買事業

【生産資材】

予約購買による有利性を発信し、低価格商品の安定供給、コスト削減、新たな労力軽減資材を取扱いし、農家組合員の所得向上に取り組みました。肥料は原料価格の値下がり、農薬については基本防除の徹底による病害虫の発生が抑制されたことにより、特別散布の未実施で取扱高が減少しました。この結果、生産資材全体の事業量では計画対比97.7%の実績となりました。

【生活資材】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で生活様式が一変し、飲食店の休業・時短営業、外出自粛による提携店の利用の減少から食品関係の取扱高は減少しました。とくに葬祭事業については小規模施行が主流となり、計画を大きく下回りました。この結果、生活資材全体の事業量では計画対比66.8%の実績となりました。

【車輛・燃料】

農機具については、新型コロナウイルス感染拡大に係る経営継続補助金事業で、乗用草刈機や高所作業台などの販売が多かったものの計画対比78.5%の実績にとどまりました。自動車についてはフォークリフトや軽トラックの販売が堅調に推移し、計画対比107.4%の実績となりました。

燃料事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛から燃料消費の落ち込みが影響したこと、また管内安値競争により計画対比70.7%と大幅に下回る結果となりました。LPガスについては、リフォーム時のIH化や一人暮らし高齢者の施設入居による取引戸数の減少と毎月の使用量減少により計画対比90.2%の実績となりました。

④ 販売事業

【りんご】

令和2年産りんごは、最終在庫数量328万3千箱で計画対比101.0%、前年対比125.9%と農協合併以来2番目に多い数量となりました。品質については、大きな自然災害が無かったことでキズ果の比率は少なく、果実肥大は平年並みから平年をやや上回るものとなり、着色状況は品種によってバの概ね良好な内容となりました。

販売については、早生種は前年産の残量が少なかったことと、競合産地の長野県産が日焼け果などの影響から出荷量が減少したこともあり、産地間リレーが円滑に行われ概ね順調な販売となりました。中生種では、全国的に豊作傾向となり荷動きの鈍い状況が続きました。特にトキは海外輸出が不振であったため国内市場へのお荷量が増加したことと、他県産の黄色品種も潤沢な出回りとなったことで厳しい販売となりました。サンふじは例年通り11月中旬より販売を開始し、贈答需要

事業の概況（2020年度）

を背景に上位等級品は引き合いが強く安定した販売となりましたが、下位等級品は流通量増加に伴い荷動きが鈍く価格は二極化の展開となりました。年明け後は、コロナ禍により試食を伴う宣伝活動ができなかったため、JA全農あおもりなど関係機関および取引先と連携し、新型コロナウイルス感染防止に対応した消費宣伝活動を実施し売場の維持・拡大に努めました。海外輸出については、旧正月以降も積極的に出荷し3月末出荷実績で前年対比132.2%となりました。

総体では、青森県全体のりんごの数量が多いことや競合果実も潤沢に数量があったことなどにより厳しい販売となりました。

【米】

令和2年産米は、育苗期にやや低温の日が続き生育不良が心配されましたが、適正な温度管理および水管理により順調に生育しました。田植後は好天・高温で推移し収量の増加につながり津軽地方の作況指数は「105」の良となりました。

この結果、出荷申出数94,784俵に対し集荷数量は101,826俵となり、申出対比107.4%の実績となりました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】

昨冬は暖冬少雪で経過し、2月の気温が高めに推移したことから、弘前市の消雪日は平年より28日早い3月3日となりました。4月の気温は低めに推移し、5月以降は気温の高い日もあったものの、梅雨入り後は曇りの日が多く、降水量も多めに経過しました。

やさいについては、東北北部の梅雨明けが発表されないなか、全国的に曇りや雨の日が多く、生育が前進していた先行産地が早めに切りあがったことと、日照不足により出遅れていた後続産地の作柄が悪化したことから、全般的に品薄傾向となり高値基調での販売となりました。

また、ピーマンでは取扱量の増大に対応するため、既存の選果機を1条式から2条式へ更新した結果、選果・荷造り作業の効率向上が図られ、販売金額の増大と作業労賃の削減につながりました。

特産果樹については、結実や果実肥大は順調に推移し、桃では、せん孔細菌病も見られず出荷量は前年を大きく上回り、他県産の出荷量が少なかったこともあり、単価高で販売されました。洋なし・ぶどうでは、台風による落果被害もなく収穫は順調に行われ、洋なしについては、出荷用ダンボールのデザインを一新し販売をしました。

園芸作物全体では出荷量は前年を下回ったものの、単価高の影響もあったことから、販売金額は合併以来、初めてとなる10億5千万円を超える結果となりました。

販売金額実績は、10億2千万円の計画に対し103.2%、前年対比111.0%となり、出荷量実績では、やさいが前年対比89.8%、特産果樹が前年対比104.2%、花き・花木が前年対比82.1%となりました。

⑤ 直販事業

令和2年産りんごの販売は、ダイレクトメール販売やネット販売において上位等級品のりんごは高値で推移し良好でしたが、下位等級品の取扱数量は減少し低価格で推移したため、計画対比54.1%となりました。

独自米の販売は、生協をはじめ介護施設や宿泊施設等、年間を通して販売しましたが、2年産米の価格の低下およびコロナ禍の影響が大きく、取扱数量は減少し計画対比77.1%となりました。

オリジナルりんごジュースの販売においてもコロナ禍の影響が大きく、主要取引先をはじめ葬儀施設や宿泊施設、飲食店や提携JA等への販売が減少し計画対比76.1%となりました。

加工品では、「りんご入り餃子」「嶽きみ入り餃子」「スチューベンじゃむ」の新商品を販売しました。

直売所では、「安全・安心で魅力ある直売所づくり」に取り組みましたが、コロナ禍のためイベントや集会の開催を自粛することとなりました。

11・12月の2ヶ月間設置している「りんご直売コーナー」では、贈答需要が好調であったため、販売金額は計画対比122.4%となりました。

昨年度より開始した「つがる弘前軽トラ市」はコロナ禍のため開始が2ヶ月遅れ、8～10月までの全3回実施し、地場産の野菜や果物、直売所のPR、農福連携の一助となるよう社会福祉団体にも協力してもらい、出店者とお客様の相互交流を図りました。また、地域交流として、弘前市東部児童センター・一輪車クラブによるイベントを行いました。

事業の概況（2020年度）

⑥ 指導事業

【営農指導】

りんごでは、生理に即した栽培を基本とし、品種・形態別重点項目に即したセミナーの開催により、高品質・安定生産に努めました。また、気象変動に対応した栽培指導や、発生予察システムを利用した散布指導により、黒星病の徹底防除につながりました。

米穀では、収量・品質の向上を図るため、セミナーの開催や個別圃場巡回を通じて安定生産技術の指導を徹底しました。また、斑点米カメムシのフェロモントラップを、各地区に設置し発生予察を行うとともに、航空防除による広域一斉防除を実施しました。さらには、気温観測器「おんどとり」を活用した、刈取り適期の予測に基づき、適期刈取りの指導に努めました。

園芸作物では、気象変動に対応した現地指導に加え、新規作付者対象や品目に応じた地区横断的なセミナーを開催しました。さらには、生産拡大へ向けた取り組みでは、労力不足へ対応した一連の作業受託事業や、新規就農者への支援体制の充実によりピーマン、ミニトマト、にんにく、桃等の主要品目の作付拡大につながりました。

農政関連では、経営継続補助金の支援機関として、1次と2次合計843件の申請手続きを行いました。集落営農組織に対しては、各種交付金を活用した高収益作物の作付誘導等の情報提供を行いながら、集落営農組織とその構成員である農家の所得向上に努めました。

労働力確保対策では、無料職業紹介事業の募集広告を広報誌等に掲載したほか、行政の新型コロナウイルス感染症に係わる休職者マッチング事業と連携した結果、マッチング件数は前年比4.5倍の58件となりました。このほか援農ボランティアの受入や外国人労働者によるりんご袋掛け作業受託を実施しました。また、新規就農希望者に対して、随時相談に応じました。

経営支援策として、農業簿記記帳代行サービスは、利用者が20名増加の324名となり、うち23名が白色申告から青色申告へ申告方法を変更しました。また、延べ233名の利用者と6・12月に個別面談を行い、決算に向けた情報共有を図りました。

【生活指導】

組合員およびその家族の健康を守る活動として、行政や地域の医療機関と連携を図りながら、人間ドックをはじめ、血液検査や複合健診を実施しました。

食農教育活動「農業塾」では、管内5つの小学校と1つの児童館の子どもたちを対象に、野菜の植付けから収穫までを体験してもらいました。また、調理実習については新型コロナウイルス感染症の影響で、2つの小学校でのみ実施となりましたが、年間を通じて食べものを育て大切にすることを学んでもらいました。

女性部については、コロナ禍のなか思うように活動ができませんでしたが、若い世代を対象とした研修会を開催するなど後進育成に努めるとともに、組織の再編に向けた話し合いを行いました。

【組織・広報活動】

広報誌「いぶき」では、営農や生活に役立つ情報をはじめ、食農教育活動や当JAが取り組んでいる事業などを掲載し、地域に密着した情報発信に努めました。また、一般向け広報誌「JA Apple-ジャップルー」は、第5号から第7号を発行し、食べ物・いのちを育てる活動やお米に関する情報などを地域の皆様に発信しました。

インターネット交流サイト「Facebook」では、部会・組織活動やイベントなどを取材し、迅速な情報発信に努めました。

新規就農者や農業後継者の育成を目的に開催している農業後継者研修は、第6期生22名が2年間の研修を修了しました。

青年部では、「健康プロジェクト」の一環として、部員の健康診断や弘前市の保健師協力のもと保健指導など積極的に行いました。また、婚活委員会を立ち上げ、婚活イベントの企画を始めるなど組織の活性化に努めました。

事業活動トピックス

日付	内容	日付	内容
R2. 04. 19	休日融資相談会（6支店）※	R2. 10. 10	つがる弘前軽トラ市（3回目）
R2. 05. 17	休日融資相談会（6支店）	R2. 10. 18	休日融資相談会（5支店）
R2. 06. 21	休日融資相談会（6支店）	R2. 11. 15	休日融資相談会（6支店）
R2. 07. 18	かあさんの店 ささやかな感謝セール	R2. 12. 20	休日融資相談会（6支店）
R2. 07. 19	休日融資相談会（6支店）	R2. 12. 28	各直売所 お正月準備市（～30日）
R2. 07. 25	ひろさき新鮮組 まいどサマー夏感謝セール	R3. 01. 14	年金無料相談会（弘前南・弘前支店）
R2. 08. 08	つがる弘前軽トラ市（1回目）	R3. 01. 15	年金無料相談会（弘前東・薬師堂支店）
R2. 08. 11	各直売所 お盆セール（～13日）	R3. 01. 17	休日融資相談会（6支店）
R2. 08. 16	休日融資相談会（6支店）	R3. 02. 21	休日融資相談会（6支店）
R2. 09. 12	つがる弘前軽トラ市（2回目）	R3. 03. 21	休日融資相談会（6支店）
R2. 09. 20	休日融資相談会（6支店）		

※弘前中央支店・弘前西支店・弘前北支店・弘前東支店・岩木支店・大鰐支店

農業振興活動

日付	内容	日付	内容
R2. 05. 07	ネマガリタケ目揃会	R2. 08. 27	りんご（早生種）の山選果基準説明会
R2. 06. 11	ピーマン目揃会	R2. 09. 04	ブルーベリー目揃会
R2. 06. 15	さくらんぼ部会目揃会および巡視会	R2. 09. 15	ぶどう山選果基準説明会
R2. 06. 18	ミニトマト部会目揃会およびセミナー	R2. 09. 24	シャインマスカット目揃会
R2. 06. 19	トマト部会目揃会およびセミナー	R2. 09. 25	りんご（中生種前期）の山選果基準説明会
R2. 06. 25	ジュノハート適期収穫・目揃い研修会	R2. 09. 29	ラ・フランス山選果基準説明会
R2. 06. 30	きゅうり目揃会	R2. 10. 05	りんご（ジョナゴールド）の山選果基準説明会
R2. 07. 16	りんどうセミナーおよび目揃会	R2. 10. 20	りんご（晩生種）の山選果基準説明会
R2. 07. 21	枝豆部会目揃会および巡視会	R2. 11. 27	シャインマスカット勉強会
R2. 07. 22	桃山選果基準説明会	R3. 01. 28	ブルーベリー部会剪定会
R2. 07. 29	にんにく目揃会	R3. 02. 03	営農指導担当者りんご剪定講習会

地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施
- 「高齢者等地域見守り活動」の実施
- 「つがる弘前軽トラ市」の実施
- 食農教育をすすめる子ども雑誌「ちゃぐりん」の贈呈

リスク管理の状況

● リスク管理体制

1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署であるリスク審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済管理系システム・信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、リスク審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的で開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

● 法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署及び各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

リスク管理の状況

● 金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
信用部金融課(電話：0172-28-1121) 午前9時～午後4時(金融機関の休業日を除く)

共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
共済部共済課(電話：0172-28-1120) 午前9時～午後4時
(土日祝日および12月31日～1月3日を除く)

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター(電話：03-3581-0031) 午前9時30分～午後3時(土日祝日を除く)
- ・第一東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3595-8588) 午前10時～午後4時(土日祝日を除く)
- ・第二東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3581-2249) 午前9時30分～午後5時(土日祝日を除く)
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口または(一社)JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

②共済事業

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所
(電話：03-5368-5757, <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)
 - ・(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)
 - ・(公財)日弁連交通事故相談センター (<https://n-tacc.or.jp/>)
 - ・(公財)交通事故紛争処理センター (<https://www.jestad.or.jp/>)
 - ・日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.htm>)
- 各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター(電話：0120-536-093)にお申し出ください。

● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2021年3月末における自己資本比率は、13.92%となりました。

● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	4,513百万円(前年度4,585百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実にも努めています。

主な事業の内容

● 主な事業の内容

(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・農林中金という2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預 入 期 間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

主な事業の内容

◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 1億円以内	3年以上 40年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
多目的・フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

主な事業の内容

◇ 為替業務 ◇

全国のJ A・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

◇ その他の業務およびサービス ◇

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにJ Aカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J Aキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJ A・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行・コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のJ A・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内J AのATMではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがおお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J Aカード）	J Aカードはライフシーンに合わせて選べ、ICチップを搭載したより安全なクレジットカードです。VISA・NICOS・Masterマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやETCカードもお取扱しています。J Aならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱UFJニコス(株)との提携により三菱UFJニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
ATM定期預入サービス	ATMを利用して総合口座定期貯金は1件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は2件目からの預入ができるサービスです。
J Aバンクアプリ J Aネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日に関わらずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約、定期貯金、ローン繰り上げ返済などができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

主な事業の内容

◎ATM利用手数料

【当JAのキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00
JA(県内・県外)、信連ATM	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携ATM	JFマリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円
	三菱東京UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円
	ゆうちょ銀行	110円			110円			110円
	セブン銀行	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
	イーネット・ローソンATM	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円
キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円		110円	

※ 青森銀行は、「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※ ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット・ローソンATMは、当JAのキャッシュカードにより、それぞれのATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、JCB、UC、三菱UFJニコスのカードです。

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱できません。

注4. 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注5. イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注6. ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合があります。「イーネットATMマーク」「ローソンATMマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00	8:00～ 21:00
JA(県内・県外)、 信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関の キャッシュカード	JFマリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円	110円
	三菱東京UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円	110円
	ゆうちょ銀行	220円	110円	220円	220円	110円	220円	220円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円	220円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円		110円	110円

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱できません。

注4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

注5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

主な事業の内容

◇ 信用手数料一覧 ◇

【振込手数料（1件当り）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	330円	無料	無料
		3万円以上	550円		
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	330円	110円	110円
		3万円以上	550円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	330円	—	—
		3万円以上	550円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	440円	110円	110円
		3万円以上	660円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	660円	—	—
		3万円以上	880円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	660円	440円	330円
		3万円以上	880円	660円	550円
	文書扱い	3万円未満	660円	—	—
		3万円以上	880円	—	—

【送金手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	660円

【代金取立手数料（1件当り）】

お取扱区分		手数料
県内 J A あて	普通扱い	440円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円
その他 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円

【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 50枚	無 料
51枚 ～ 100枚	220円
101枚 ～ 500枚	440円
501枚 ～ 1,000枚	550円
1,001枚 ～ 2,000枚	770円
2,001枚 ～ 3,000枚	1,100円
3,001枚 ～ 4,000枚	1,430円
4,001枚 ～ 5,000枚	1,760円
5,001枚 ～ 6,000枚	2,200円
以降、1000枚毎に550円追加	

【その他諸手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	660円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 300枚	無 料
301枚 ～ 500枚	220円
501枚 ～ 1,000枚	330円
1,001枚 ～ 2,000枚	660円
2,001枚 ～ 3,000枚	990円
以降、1000枚毎に330円追加	

【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	660円
通帳（1冊）	1,100円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	440円
残高証明書等の各種証明書（1通）	

主な事業の内容

(共済事業)

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴	
終身共済	一生涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。	
医療共済	一生涯 一定期間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。	
がん共済	一生涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。	
介護共済	一生涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。	
生活障害共済	50歳～80歳満了	身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に継続的に備えるための共済です。	
特定重度疾病共済	0歳～80歳満了	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて「心・血管疾患」や「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障し、継続的な治療による様々な経済負担に備えるための共済です。	
定期生命共済	期間満了	5～15年	ライフプランに合わせて必要な期間を選べ、手頃な掛金で万一のときに備えられる共済です。
	歳満期		
年金共済	一生涯 一定期間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。	
養老生命共済	年満期	5～30年	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
	歳満期	50～88歳	
子ども共済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。	
建物更生共済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。	
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。		
自賠償共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。		
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。		
火災共済	住まいの火災損害を保障します。		

(指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆様の暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

主な事業の内容

(購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

(販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物(りんご・お米・やさいなど)や、畜産物の集荷・販売を行っています。

(直販・利用事業)

会員の皆様が栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

● 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。